

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	14,835,605	14,417,512	30,251,938
経常利益(千円)	1,939,316	2,027,512	4,355,667
四半期(当期)純利益(千円)	922,613	1,676,240	2,331,386
四半期包括利益又は包括利益(千円)	415,552	1,336,207	1,838,116
純資産額(千円)	16,942,400	19,512,057	18,271,023
総資産額(千円)	37,400,407	35,679,393	37,432,508
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	146.41	266.01	369.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.22	54.58	48.71
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,852,831	636,527	5,321,184
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	673,270	806,263	969,028
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,429,073	1,993,838	4,341,851
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	5,889,314	4,888,543	7,147,569

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	49.18	76.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式等調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社8社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動は徐々に持ち直す動きがみられるものの、電力の供給不安や世界的な景気減速懸念、消費マインドの悪化などにより景気の見通しは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、アジアを中心とした顧客との関係を強化し拡販に努めるとともに、新規製品の開発や生産効率の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ライフサイエンス事業・電子材料事業は堅調に推移しましたが、機能性化学品事業における主力製品の生産中止による減少などにより、14,417,512千円（前年同期比2.8%減、418,092千円減）となりました。営業利益は2,132,182千円（同0.5%減、10,880千円減）、経常利益は2,027,512千円（同4.5%増、88,196千円増）、四半期純利益は、米国の連結子会社であるPMP Fermentation Products, Inc.において遊休となっている固定資産を譲渡したことなどにより、1,676,240千円（同81.7%増、753,627千円増）と増益になりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が9,541,643千円（前年同期比1.5%増、143,398千円増）、営業利益は1,392,463千円（同24.4%増、273,194千円増）となりました。

売上高に関しましては、主力製品である果実酸類において在庫調整の影響を受けましたが、中国の連結子会社である青島扶桑精製加工有限公司の中国国内販売が増加した結果、増収となりました。営業利益に関しましては、円高による輸入価格の低下などにより増益となりました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が4,875,869千円（前年同期比10.3%減、561,491千円減）、営業利益は1,136,890千円（同19.2%減、270,252千円減）となりました。

電子材料事業において、中国の連結子会社である扶桑化学（青島）有限公司で金属ケイ素の外販を開始したことに加え、超高純度コロイダルシリカ関連製品が堅調に推移しましたが、機能性化学品事業において、主力製品の生産を中止したため、事業全体で減収減益となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,753,114千円減少し、35,679,393千円となりました。これは主に、法人税等の支払いおよび借入金の返済による現金及び預金の減少によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ2,994,148千円減少し、16,167,336千円となりました。これは主に、借入金の返済および長期未払金の減少によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,241,033千円増加し、19,512,057千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の増加により取得した資金を法人税等の支払いおよび借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ2,259,025千円減少し、4,888,543千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は636,527千円(前年同期は1,852,831千円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により取得した資金を法人税等および長期未払金の支払いに充てたためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は806,263千円(前年同期は673,270千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産を取得したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,993,838千円(前年同期は2,429,073千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済のためです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、206,185千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,302,200	6,302,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,302,200	-	1,180,367	-	1,667,042

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社壽世堂	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号 日生伏見町ビル本館内	1,099	17.45
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	665	10.56
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	617	9.79
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	320	5.08
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	275	4.36
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋四丁目1-1	237	3.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	225	3.58
藤岡 実佐子	東京都渋谷区	204	3.25
木村 隆男	大阪府高石市	189	3.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	158	2.51
計	-	3,992	63.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,299,800	62,998	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	62,998	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
扶桑化学工業株式 会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号 日生伏見町ビル新館	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,274,339	5,009,056
受取手形及び売掛金	7,657,758	6,966,594
商品及び製品	4,414,494	4,762,309
仕掛品	222,799	243,023
原材料及び貯蔵品	748,948	888,761
繰延税金資産	587,828	609,740
その他	330,969	745,294
貸倒引当金	4,557	6,316
流動資産合計	21,232,582	19,218,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,850,463	6,781,368
機械装置及び運搬具(純額)	2,918,991	2,644,532
土地	2,480,626	3,044,528
建設仮勘定	74,811	216,495
その他(純額)	402,148	365,492
有形固定資産合計	12,727,041	13,052,417
無形固定資産		
のれん	282,858	211,123
その他	500,209	466,019
無形固定資産合計	783,067	677,142
投資その他の資産		
投資有価証券	572,786	548,194
長期前払費用	732,452	591,073
繰延税金資産	1,058,435	1,010,726
その他	430,982	675,384
貸倒引当金	104,840	94,010
投資その他の資産合計	2,689,816	2,731,368
固定資産合計	16,199,925	16,460,928
資産合計	37,432,508	35,679,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,777,491	1,810,260
短期借入金	4,069,599	4,100,300
未払金	826,472	727,841
未払法人税等	964,534	1,002,018
賞与引当金	314,656	368,097
役員賞与引当金	45,000	22,500
その他	743,360	601,363
流動負債合計	8,741,115	8,632,381
固定負債		
長期借入金	8,259,350	6,328,850
長期未払金	1,163,144	143,144
退職給付引当金	951,644	990,816
資産除去債務	9,417	9,417
その他	36,812	62,726
固定負債合計	10,420,369	7,534,955
負債合計	19,161,484	16,167,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	15,879,335	17,461,055
自己株式	2,164	2,417
株主資本合計	18,724,581	20,306,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,919	129,556
為替換算調整勘定	639,702	961,441
その他の包括利益累計額合計	492,782	831,885
少数株主持分	39,225	37,894
純資産合計	18,271,023	19,512,057
負債純資産合計	37,432,508	35,679,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,835,605	14,417,512
売上原価	9,034,052	8,749,859
売上総利益	5,801,553	5,667,653
販売費及び一般管理費	3,658,490	3,535,470
営業利益	2,143,062	2,132,182
営業外収益		
受取利息	5,370	9,094
受取配当金	8,791	10,028
受取手数料	7,248	5,067
受取賃貸料	-	9,046
法人税等還付加算金	1,049	-
その他	9,615	13,735
営業外収益合計	32,076	46,971
営業外費用		
支払利息	119,999	92,568
為替差損	113,144	54,067
その他	2,679	5,006
営業外費用合計	235,822	151,641
経常利益	1,939,316	2,027,512
特別利益		
固定資産売却益	-	741,340
投資有価証券売却益	78	2
会員権売却益	55	-
特別利益合計	133	741,342
特別損失		
固定資産除却損	1,906	1,976
減損損失	367,159	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,631	-
特別損失合計	398,697	1,976
税金等調整前四半期純利益	1,540,751	2,766,878
法人税、住民税及び事業税	589,664	1,068,114
法人税等調整額	32,045	23,454
法人税等合計	621,710	1,091,569
少数株主損益調整前四半期純利益	919,041	1,675,309
少数株主損失()	3,571	930
四半期純利益	922,613	1,676,240

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	919,041	1,675,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,058	17,363
為替換算調整勘定	443,431	321,739
その他の包括利益合計	503,489	339,102
四半期包括利益	415,552	1,336,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,124	1,337,138
少数株主に係る四半期包括利益	3,571	930

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,540,751	2,766,878
減価償却費	1,058,020	875,784
減損損失	367,159	-
のれん償却額	71,326	69,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,173	1,186
賞与引当金の増減額(は減少)	23,627	54,141
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,500	22,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,717	49,709
受取利息及び受取配当金	14,162	19,122
支払利息	119,999	92,568
為替差損益(は益)	97,281	44,241
有形固定資産売却損益(は益)	-	741,340
有形固定資産除却損	1,906	1,976
会員権売却損益(は益)	55	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,631	-
売上債権の増減額(は増加)	78,613	616,278
たな卸資産の増減額(は増加)	173,374	579,442
未払金の増減額(は減少)	19,172	120,283
仕入債務の増減額(は減少)	11,889	53,883
長期未払金の増減額(は減少)	3,690	1,020,000
その他	366,163	317,741
小計	2,819,855	1,803,111
利息及び配当金の受取額	14,142	13,627
利息の支払額	115,543	88,791
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	865,621	1,091,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,831	636,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	660,380	1,242,439
有形固定資産の売却による収入	-	479,825
無形固定資産の取得による支出	7,818	26,937
投資有価証券の取得による支出	2,416	2,842
投資有価証券の売却による収入	302	2
長期貸付金の回収による収入	270	270
その他	3,227	14,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	673,270	806,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	194,777	194,051
長期借入金の返済による支出	2,107,200	1,699,800
自己株式の取得による支出	-	253
配当金の支払額	125,953	94,446
少数株主への配当金の支払額	400	400
リース債務の返済による支出	742	4,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,429,073	1,993,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	138,632	95,451
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,388,145	2,259,025
現金及び現金同等物の期首残高	7,277,460	7,147,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,889,314	4,888,543

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運搬費	577,761千円	505,729千円
給与手当	749,795	772,301
賞与引当金繰入額	167,831	209,051
役員賞与引当金繰入額	22,500	22,500
退職給付費用	36,773	38,008
減価償却費	307,065	245,765

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	5,889,314千円	5,009,056千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	120,513
現金及び現金同等物	5,889,314	4,888,543

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,028	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	94,521	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	94,520	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	94,518	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,398,245	5,437,360	14,835,605	-	14,835,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,436	18,314	36,751	36,751	-
計	9,416,682	5,455,675	14,872,357	36,751	14,835,605
セグメント利益	1,119,268	1,407,142	2,526,410	383,348	2,143,062

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
 385,141千円、その他1,793千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子材料および機能性化学品事業」セグメントにおいて、生産停止が決定し遊休となることが見込まれる生産設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては367,159千円です。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料お よび機能性 化学品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,541,643	4,875,869	14,417,512	-	14,417,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,897	4,897	4,897	-
計	9,541,643	4,880,766	14,422,410	4,897	14,417,512
セグメント利益	1,392,463	1,136,890	2,529,353	397,170	2,132,182

(注)1. セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
 404,707千円、その他7,536千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の残高はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	146円41銭	266円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	922,613	1,676,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	922,613	1,676,240
普通株式の期中平均株式数(株)	6,301,423	6,301,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....94,518千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

扶桑化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。